

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

パーソルホールディングス株式会社

(E21261)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	パーソルホールディングス株式会社
【英訳名】	PERSOL HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3375-2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務担当） 関 喜代司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	161,897	225,929	722,183
経常利益 (百万円)	9,471	11,219	35,108
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,425	6,631	7,769
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,583	1,123	11,796
純資産 (百万円)	157,211	158,286	159,992
総資産 (百万円)	262,785	359,986	402,336
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	23.20	28.43	33.28
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	23.20	28.43	33.27
自己資本比率 (%)	54.2	40.1	36.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4. 当社は、前第2四半期連結会計期間より「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。前第2四半期連結累計期間以降の1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（2018年8月13日）現在において判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、諸外国の経済動向や政治情勢の変動により先行き不透明な状況が続く中、政府や日銀による経済政策及び金融政策を背景とした企業業績は、増収増益基調を続け全体として穏やかな景気回復の中で推移いたしました。

雇用情勢においては、2018年6月の有効求人倍率（季節調整値）が1.62倍と、44年ぶりとなる高水準を記録し、また同月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と引き続き低水準で推移いたしました。このような環境のもと人材サービス市場に対しては、人手不足を背景とした人材への引き合いが引き続き強く、当社においても、顧客企業からの需要は堅調に推移し、主力事業である人材派遣の稼働者数、人材紹介等の利用者数が引き続き高水準で推移した結果、業績は概ね堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、2018年4月に主要な中核会社等10社を当社同様「PERSOL（パーソル）」を冠した商号へ変更するなど、2016年6月に新設したグループブランド「PERSOL」のより一層の認知度拡大を進めております。主力の人材派遣、人材紹介に加え、アルバイト・パート採用支援、IT・エンジニアリング領域におけるアウトソーシング・設計開発、BPOなど様々な人材領域を取り扱う総合人材サービスグループとして、更なる認知度拡大を図ることを通じ、労働・雇用の課題解決に向け、グループ一丸となり邁進してまいります。

また、海外における事業では、PERSOLKELLY（旧 海外セグメント）においては各拠点共通のシステム導入を進め、生産性向上による各地域のシェア拡大に努めております。一方、オーストラリアを中心に事業を進めるPROGRAMMEDにおいては、従来の事業体制をベースにより強固な事業体制を構築すべく内部統制の整備を進めております。中長期的なアジア・パシフィック地域（APAC）へのビジネス拡大とプレゼンスの向上に向け、引き続き競争力強化を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は225,929百万円（前年同期比39.6%増）、営業利益は11,530百万円（同26.5%増）、経常利益は11,219百万円（同18.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,631百万円（同22.2%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

なお、前第1四半期及び第3四半期連結会計期間にそれぞれ報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 派遣・BPOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高124,940百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益6,897百万円（同16.4%増）となりました。

前連結会計年度に続き、企業収益が安定的に推移したこと、また構造的な人手不足を背景に需要は堅調に推移し売上高124,940百万円となりました。法改正に係る対応、また社会保険等の構造的な費用増加等がありましたが、増収効果により営業利益は6,897百万円となりました。

② リクルーティングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高20,738百万円（同13.7%増）、営業利益4,222百万円（同38.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度と同様に人材紹介を中心とした旺盛な需要に対し、人員増強を図り体制を強化した結果、売上高は伸長いたしました。利益面では事業拡大に伴う人件費の増加及びプロモーション費用の増加がありましたが、それを上回る増収効果により、営業利益は4,222百万円となりました。

③ PROGRAMMEDセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高51,495百万円、営業利益234百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、一部領域で大顧客からの受注の減少などがあったものの、前連結会計期間に続き、メンテナンス事業の主力事業を中心に堅調に推移したため、売上高は51,495百万円となりました。利益面においては、経費節減効果などもあり、営業利益は234百万円となりました。

なお、当セグメントは、前第3四半期連結会計期間において新設した報告セグメントのため、前年同四半期比較はありません。

④ PERSOLKELLYセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高17,254百万円（前年同期比10.7%増）、営業損失76百万円（前年同期は営業損失261百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、APAC各国の良好な市場環境に支えられ、売上高は17,254百万円となりました。利益面では、紹介事業が好調に推移した一方で、事業拡大に伴う人員増加により、営業損失は76百万円となりました。

なお、当セグメントは前連結会計年度において、PROGRAMMEDセグメントを新設した事に伴い、「海外セグメント」から「PERSOLKELLYセグメント」へ名称を変更しております。

⑤ ITOセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高7,181百万円（前年同期比16.2%増）、営業損失65百万円（前年同期は営業利益116百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、SI関連事業や自社プロダクトの販売が堅調に推移したことにより、売上高は順調に伸びました。利益面においては、業容拡大に向けた人件費・採用費の増加により、営業損失65百万円となりました。

⑥ エンジニアリングセグメント

当第1四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高6,439百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益146百万円（同23.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、堅調な自動車、電機市場からの需要に加え建設機械や医療系の開発需要など引き続き技術系人材の需要は堅調に推移いたしました。請負プロジェクトの検収時期変動による影響があり、新卒社員の入社による人員拡大や価格改定による売上単価向上等もあるものの、利益面においては、営業利益146百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ42,349百万円の減少となりました。流動資産は33,731百万円減少し、固定資産は8,618百万円減少となりました。流動資産の主な減少要因は現金及び預金が29,470百万円減少したこと等であり、固定資産の主な減少要因は、のれんが5,925百万円、繰延税金資産が1,101百万円減少したこと等であり、

負債は前連結会計年度末に比べ40,643百万円の減少となりました。流動負債は80,615百万円減少し、固定負債は39,972百万円増加となりました。流動負債の主な減少要因は、短期借入金63,949百万円、未払法人税等が5,344百万円減少したこと等であり、固定負債の主な増加要因は、社債が20,000百万円、長期借入金が20,000百万円増加したこと等であり、

純資産は前連結会計年度末に比べ1,706百万円減少となりました。これは主に為替換算調整勘定が5,224百万円減少した一方、剰余金の配当2,338百万円の支払、親会社株主に帰属する四半期純利益6,631百万円の計上等により、利益剰余金が4,293百万円増加したこと等によるものであります。

	第11期 第1四半期連結累計期間	第10期
総資産四半期(当期)純利益率(ROA)	1.8%	2.2%
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE)	4.6%	5.5%
売上高営業利益率	5.1%	5.0%
売上高経常利益率	5.0%	4.9%
流動比率	144.2%	106.2%
固定比率	113.1%	118.0%
自己資本比率	40.1%	36.2%
総資産	359,986百万円	402,336百万円
自己資本	144,299百万円	145,537百万円
現金及び現金同等物の期末残高	60,091百万円	89,566百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る上記経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における資本の財源及び資金の流動性の重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	236,683,336	236,683,336	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	236,683,336	236,683,336	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	5,381	236,683,336	2	17,469	2	20,185

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,817,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 233,835,600	2,338,356	—
単元未満株式	普通株式 25,355	—	—
発行済株式総数	236,677,955	—	—
総株主の議決権	—	2,338,356	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式369,800株（議決権3,698個）及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式219,600株（議決権2,196個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
パーソルホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	2,817,000	—	2,817,000	1.19
計	—	2,817,000	—	2,817,000	1.19

(注) 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,624	60,153
受取手形及び売掛金	120,254	114,729
仕掛品	8,049	8,362
その他	13,251	14,200
貸倒引当金	△627	△625
流動資産合計	230,552	196,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3,237	※3,240
工具、器具及び備品（純額）	1,234	1,217
土地	802	802
その他（純額）	2,718	2,559
有形固定資産合計	7,993	7,819
無形固定資産		
商標権	11,152	10,550
のれん	102,113	96,187
その他	20,629	20,233
無形固定資産合計	133,894	126,970
投資その他の資産		
投資有価証券	12,542	12,453
繰延税金資産	4,636	3,535
その他	12,732	12,400
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	29,895	28,375
固定資産合計	171,783	163,165
資産合計	402,336	359,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,597	733
短期借入金	85,288	21,339
1年内返済予定の長期借入金	4,640	4,640
未払金	67,409	68,292
未払法人税等	8,905	3,561
未払消費税等	13,796	12,617
賞与引当金	9,931	5,298
役員賞与引当金	6	8
その他の引当金	736	707
その他	24,788	19,287
流動負債合計	217,102	136,487
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	15,713	35,713
繰延税金負債	5,209	5,313
退職給付に係る負債	1,174	607
株式給付引当金	126	163
役員株式給付引当金	115	148
その他の引当金	268	240
その他	2,634	3,026
固定負債合計	25,241	65,213
負債合計	242,343	201,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,467	17,469
資本剰余金	20,182	20,185
利益剰余金	105,993	110,286
自己株式	△4,576	△4,566
株主資本合計	139,066	143,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,179	2,858
為替換算調整勘定	3,291	△1,932
退職給付に係る調整累計額	—	△0
その他の包括利益累計額合計	6,470	925
非支配株主持分	14,455	13,986
純資産合計	159,992	158,286
負債純資産合計	402,336	359,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	161,897	225,929
売上原価	122,278	175,325
売上総利益	39,619	50,604
販売費及び一般管理費	※30,505	※39,073
営業利益	9,114	11,530
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	74	98
助成金収入	220	60
持分法による投資利益	86	129
その他	19	23
営業外収益合計	411	325
営業外費用		
支払利息	30	244
為替差損	16	194
社債発行費	—	102
その他	6	95
営業外費用合計	54	637
経常利益	9,471	11,219
特別利益		
固定資産売却益	—	9
退職給付制度改定益	—	56
特別利益合計	—	65
特別損失		
関係会社株式売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	14
早期割増退職金	17	—
退職給付制度改定損	261	—
特別損失合計	278	18
税金等調整前四半期純利益	9,192	11,267
法人税、住民税及び事業税	2,701	2,877
法人税等調整額	911	1,427
法人税等合計	3,612	4,305
四半期純利益	5,579	6,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	329
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,425	6,631

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,579	6,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	△320
為替換算調整勘定	△165	△5,348
退職給付に係る調整額	-	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△168
その他の包括利益合計	3	△5,838
四半期包括利益	5,583	1,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,491	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	91	37

【注記事項】

(会計方針の変更)

在外子会社の一部において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 当社取締役及び当社執行役員に対する株式報酬制度(BIP信託①)

当社は、2017年6月の定時株主総会決議に基づき、2017年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び当社執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 制度の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、欧米の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度と同様に、役位や経営計画等の目標達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を取締役等に、原則として退任後に交付又は給付する制度であります。なお、後述のグループ子会社の取締役に対してもBIP信託の仕組みを採用した株式交付制度の導入を決議しておりますが、当社取締役等を対象とする制度はBIP信託①、グループ子会社の取締役を対象とする制度はBIP信託②として、それぞれ分けて管理します。

(2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。BIP信託①が保有する当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末647百万円、300,072株、当第1四半期連結会計期間末645百万円、299,082株であります。

3. 当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員に対する株式交付制度(BIP信託②及びESOP信託)

当社は、2017年8月より、当社グループの中長期的な会社業績及び企業価値の向上に対するインセンティブ付与を目的として、当社グループ子会社の取締役、並びに当社及び当社グループ子会社の幹部社員(以下「グループ経営幹部等」という。)を対象に、信託を活用して当社株式を交付する制度(以下「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 制度の概要

グループ経営幹部等のうち、当社グループ子会社の取締役を対象とした本制度は、2.と同様にBIP信託と称される仕組みを採用しております。また、当社及び当社グループ子会社の幹部社員を対象とした制度は、株式付与ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下「ESOP信託」という。)と称される仕組みを採用しております。両制度とも、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)をグループ経営幹部等に対して、原則として退任・退職後に交付及び給付します。

(2) 信託が保有する自己株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末におけるBIP信託②が150百万円、69,838株、ESOP信託が473百万円、219,661株、当第1四半期連結会計期間末におけるBIP信託②が146百万円、67,989株、ESOP信託が470百万円、218,166株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
建物及び構築物	172百万円	172百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
従業員給料手当及び賞与	11,849百万円	15,821百万円
賞与引当金繰入額	2,465	2,487
役員賞与引当金繰入額	4	7
株式給付引当金繰入額	—	36
役員株式給付引当金繰入額	—	36
退職給付費用	129	346
賃借料	2,272	2,619
貸倒引当金繰入額	—	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	887百万円	1,714百万円
のれんの償却額	1,570	2,156

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,104	利益剰余金	9	2017年3月31日	2017年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,338	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議予定に基づく「配当金の総額」には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	116,859	18,009	—	15,559	4,696	6,368	161,493	402	161,895	1	161,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	538	229	—	21	1,485	—	2,275	532	2,808	△2,808	—
計	117,397	18,238	—	15,581	6,182	6,368	163,768	935	164,704	△2,806	161,897
セグメント利益 又は損失(△)	5,927	3,058	—	△261	116	191	9,031	△25	9,006	107	9,114

- 当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	派遣・ BPO	リクル ーティ ング	PROGRAM MED	PERSOL KELLY	ITO	エンジ ニアリ ング	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	124,245	20,478	51,495	17,253	5,501	6,437	225,412	514	225,927	1	225,929
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	694	259	—	1	1,680	1	2,637	903	3,541	△3,541	—
計	124,940	20,738	51,495	17,254	7,181	6,439	228,049	1,418	229,468	△3,539	225,929
セグメント利益 又は損失(△)	6,897	4,222	234	△76	△65	146	11,359	84	11,443	87	11,530

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の機能別役割であるシェアードサービス、教育研修等の人材サービス等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△54	△78
全社収益※1	2,010	2,299
全社費用※2	△1,848	△2,133
合計	107	87

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したProgrammed Maintenance Services Limited及びその子会社を連結の範囲に含めていることに伴い、同社グループ事業を「PROGRAMMED」として新設するとともに、従前のセグメント区分「海外」を「PERSOLKELLY」に名称変更し、「派遣・BPO」「リクルーティング」「PROGRAMMED」「PERSOLKELLY」「ITO」「エンジニアリング」の6つの報告セグメントへ移行しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円20銭	28円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,425	6,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,425	6,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,842	233,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円20銭	28円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	26
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(当第1四半期連結会計期間末585,237株)を含めております。

また、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間587,993株であります。

なお、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」は前第1四半期連結累計期間には導入しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

パーソルホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 轟 一成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉原 伸太朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーソルホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーソルホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。